

2015年9月10日

各 位

会社名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
(コード番号：7182 東証)
問合せ先 コーポレートスタッフ部門広報部(報道担当)
(TEL. 03-3504-4440)

2016年3月期の業績予想について

2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)における当行の業績予想は、次のとおりであります。

【単体】

| 項目 | 決算期 | | 2016年3月期 第1四半期累計期間 (実績) | 2015年3月期 (実績) |
|---------------------|------------------|--------|-------------------------------|------------------|
| | 2016年3月期 (予想) | 対前期増減率 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 |
| 経 常 利 益 | 460,000 | △19.2 | 113,888 | 569,489 |
| 当期(四半期)純利益 | 320,000 | △13.3 | 79,270 | 369,434 |
| 1株当たり 当期(四半期)純利益 | 85円34銭 | | 21円14銭 | 89円58銭 |
| 1株当たり配当金 | 25円00銭 | | — | 49円26銭 |

- (注) 1. 2015年3月期(実績)及び2016年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2016年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2015年8月1日に株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。上記では、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 2018年3月期末までの間は、当期純利益に対する配当性向について50%以上を目安とする方針ですが、2016年3月期の配当については、上場から期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、配当金額を2016年3月期の当期純利益の25%以上を目安とする方針です。
4. 当行は子会社を有していないことから、連結財務諸表を作成しておりません。

【2016年3月期業績予想の前提条件】

(当行の事業の特性、当行を取り巻く経済環境)

当行は、「広く国民各層を顧客とするリテール金融機関」、「本邦最大級の機関投資家」との事業モデルを掲げ、日本郵便株式会社の郵便局ネットワークをメインチャンネルに、1.2億人規模のお客さまに生活・資産形成に貢献する金融サービスを提供し、お預りした貯金を有価証券に運用することを主な事業としております。かかる事業の特性上、市場金利の動向の影響を受けやすい傾向があります。

近年、日本銀行の量的・質的金融緩和の効果の浸透により、歴史的な低金利が継続するなど、当行を含む銀行業界を取り巻く経済環境は厳しい状況にあると認識しております。

当行は、このような状況下でも、総預かり資産の拡大、役務手数料の拡大、運用戦略の高度化、コスト削減等の取り組みを進め、安定的な利益の確保を目指してまいります。

(2016年3月期の業績予想)

当行の収益は、管理会計上、主に(1)資金収支等、(2)役務取引等収支の2つから構成されており、これらの収益から、(3)営業経費を控除したものが経常利益となります。

(1)資金収支等とは、有価証券投資を中心とした資金運用で得られる収益から、貯金利息を中心とした資金調達費用を控除したものです。損益計算書の科目上では、「資金運用収益－資金調達費用＋その他業務収益－その他業務費用＋金銭の信託運用益－金銭の信託運用損」で算出されます。

(2)役務取引等収支とは、送金・決済サービスの提供や投資信託の販売等から得られる手数料収益のことです。損益計算書の科目上では、「役務取引等収益－役務取引等費用」で算出されます。

各項目の2016年3月期の見通しは、以下のとおりです。なお、本業績予想において、郵政民営化法に基づき当行が受けている規制の緩和及び新規業務の認可取得については、前提としておりません。

(1) 資金収支等

当行は、ALM（資産・負債総合管理）の枠組みとして、運用資産をベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオの2つに区分して管理しております。ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式（金銭の信託）等への投資が該当します。

歴史的な低金利環境の継続が見込まれる中、過去に投資した高利回りの資産が償還し、低利回りの資産に順次置き換わっていく影響から、ベース・ポートフォリオの資金収支等は前期から20%減少の896,000百万円を見込んでいます。一方、ベース・ポートフォリオの収益の減少をカバーするため、適切なリスク管理の下、外国証券を中心にサテライト・ポートフォリオの残高を中期経営計画の残高（2018年3月末に60兆円）に向けて、市場動向等を踏まえつつ拡大してまいります。サテライト・ポートフォリオの資金収支等は前期から17%増加の548,000百万円を見込んでいます。この結果、資金収支等全体では、前期比9%減の1,444,000百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想において、日本国債金利及び米国国債金利は2014年12月末のインフラ

イド・フォワード・レート(注)に沿って推移することを前提としており、株価及び為替は2014年12月末の水準が一定で推移することを前提としております。この前提に基づき、2016年3月末時点で想定される金融環境は以下のとおりです。

| | |
|-----------|---------|
| 10年日本国債金利 | 0.47% |
| 10年米国国債金利 | 2.70% |
| TOPIX | 1,407 P |
| 為替(ドル/円) | 120円 |

(注) 2014年12月末のインプライド・フォワード・レートは、業績予想の前提となる年度経営計画策定時点の2014年12月末の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予想金利です。

(2) 役務取引等収支

コンサルティング営業人材の育成・増員等を進め、投資信託の販売額は前期比11%増の420,000百万円を見込んでおります。その他、ATMの利便性向上・利用促進等を図ることにより、役務取引等収支は、前期比3%増の92,000百万円を見込んでおります。なお、三井住友信託銀行株式会社、野村ホールディングス株式会社、日本郵便株式会社と共同設立する新しい資産運用会社については、当該新会社が開発する商品の当行及び日本郵便株式会社(郵便局)における販売開始を2016年2月以降の予定(注)としているため、今期の収益への影響は非常に小さいものと見込んでいます。

(注) 新会社における営業の開始は、新会社において金融商品取引業の登録が得られることが条件です。

(3) 営業経費

預金保険料率の引き下げ(0.07%→0.042%)に伴い、預金保険料等が減少(前期比△48,000百万円)する見込みです。

日本郵便株式会社へ支払う委託手数料については、貯金残高の増加や投信販売額の増加の影響等により、前期から0.4%増加の605,000百万円を見込んでおります。

その他、経費の節減等に努め、営業経費は前期比3%減の1,075,000百万円を見込んでおります。

以上の結果、2016年3月期の業績予想は、経常利益460,000百万円(前期比19%減)、当期純利益320,000百万円(前期比13%減)となる見込みであります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、市場金利や外国為替相場の変動等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成したものではありません。2015年9月10日の当行取締役会において決議された当行普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当行が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当行普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。